

和泉市議会議員

# 山本秀明

市  
政  
だより

第71号

令和6年3月

和泉市青葉台2丁目8-34  
TEL/FAX  
0725-57-0034  
E-mail  
h.yamamoto329@icloud.com



「政治に求められるものは実績と成果」を信条に、活動してきた結果、公約に掲げていた能力実績主義に基づいた人事給与制度改革、学校体育館への空調設備、市営住宅の集約立替等、着実に進める事が出来ました。今後も和泉市に必要な取り組みを提案し、実現できるよう積極的に活動してまいります。

皆様のご理解とご支援賜りますようお願いもうしあげます。

## 現役職

明政会(市議会会派)  
厚生文教常任委員会  
自民党大阪府連  
大阪府看護連盟地方議員の会  
和泉市少年野球協会  
ボイスカウト和泉第2団  
和泉市軟式野球連盟

代表  
委員長  
副幹事長  
幹事長  
会長  
育成会長  
顧問

和泉市総合医療センターが開設した平成30年当初は、常勤医師数83名、診療科目33診察科、1日の平均外来患者数850人でしたが、令和5年には、常勤医師数131名、診療科目35診療科、1日の平均外来患者数1,058人と大きく増加し、今のスペースでは十分な医療サービスが提供できなくなる可能性があることから、地上7階建ての増築棟を、本館東側に建設することになりました。

増築により拡充される医療内容は、診察室の増室(46→70)、待合スペースの拡張、HCU24床の新設、救急診察室の増設(3→7)、感染病棟の新設、透析用ベッドの増床(12→30)、がんセンター診察室の増設(4→8)、化学療法用ベッドの増床(17→30)で、医療体制の強化と患者へのサービス向上を図ります。

また、増築費用については、約40億円必要となる見込みで、本市市は半分負担することになつていてま



## 和泉市総合医療センター 医療体制の強化・サービス向上のため増築 建設費(約40億)は指定管理者が全額負担

すが、指定管理者(徳洲会)から「これまで得た収益を地域に還元したい」との申し出があり、全額指定管理者が負担することになり、市の費用負担はありません。増築後は、建物を市が寄付として、採納することとなります。

盛山文部科学大臣に教育現場の問題点を訴える

自治体のDX化について河野デジタル大臣と懇談。大臣の要請を受け、市のDX化向けた一般質問を行なう



## 地方の声を国政に

自民党刷新に向けた市町村議員からの意見・提言書を議員連盟を代表して小渕優子組織本部長に提出



石破茂元地方創生大臣と大阪の政治情勢について意見交換



## 子どもの健全育成

青少年の健全育成の場である、少年野球協会の会長として活動新球場設置に向け(仮称)北部総合スポーツセンターを整備進めます



ボイスカウト育成会長として、スカウト活動に参画自然の中で、楽しみながら成長を促すスカウト活動を応援しています。

選挙公約にも掲げ、幾度となく市と議論を重ねてきた、「一年功序列から能力実績主義へ人事給与改革」が令和6年度より本格実施されることになつてきました。本改革での最大の取り組みは、上司の給与よりも、部下の給与が多くなる逆転現象をなくすため、役職等級の重なりのない新給与表の導入で、令和6年度より実施されます。これにより役職が上がらなくても年功により給与が上がつていていた公務員給与の常識が覆され、年齢に関係なく頑張った職員が正当な対価を獲ることが可能になります。

また、一部メディアで取り上げられた「日本一の初任給」も、有能な人材確保の観点で導入されますが、本給与制度改革により、総人件費の増額にならないよう制度全体的で増減のメリハリをつけています。

人事制度改革においては、人材育成方針の改訂や、職員採用試験、昇任制度、人事異動方針の見直しがおこなわれ、人事評価制度においても、より公平で公正な制度構築のため、評価結果及び目標設定調整会議の導入や、多面評価等も本年度より取り組みが行われています。

本市の人事給与制度改革は、全国で最も例を見ない取り組みと言わわれていますが、目的は、「職員の能力向上、組織の活性化」ですので、目的の成果を上げられるよう、今後も検証し改善すべくものは、提言を行つてまいります。

も例を見ない取り組みと言われていますが、目的は、「職員の能力向上、組織の活性化」ですので、目的の成果を上げられるよう、今後も検証し改善すべきことは、提言を行つてまいります。

## 能力実績主義の 人事・給与制度 公約実現 令和6年度より本格実施

# 一般質問

## 競争原理が低下してい る市の入札について

令和5年6月



**【山本】** 入札における、参加業者の数の確保は、価格競争を促すために重要である。近年、入札の参加業者数が減少しているにも拘らず、市の要綱で、物品入札の指名数を減らしている。入札辞退者を減らす対策も含め、参加業者数を確保する対策を講じるべき。

**【総務部部長】** 入札辞退理由を掌握し、一定対策を講じてはいるが、議員指摘の通り成果には繋がっていない。引き続きの要因分析と、登録業者数を増やす努力が必要と考える。

**【山本】** 過日の入札案件で、参加2者のうち書類不備で1者が失格し、その後随意契約で、残る1者と契約を交わした案件があつたが、なぜ、再入札を行わなかつたのか。又、随意契約は二者以上の見積りを取つたか。

**【総務部部長】** 納期の変更ができない理由から随意契約とした。見積もりは当該一者のみ。

**【山本】** 私の認識では、納期に間に合わない等の主觀的な緊

急性では、再入札しない理由にはならない。結局、一括隨契となり、競争原理が全く機能しない独占的な契約であったといえます。事務手続きの厳格さを重視したばかりに、入札の意義である価格競争による経費の最小化がないがしろにされた。入札を行う意義を再度認識し、状況により柔軟に対応できるよう、規則改正も含め見直すべきである。



**【山本】** 昨年も指摘したが、保育施設に入所できない保留児童が令和5年4月には、前年度より95名増え305名に、その内中部地域は70名増え、225名となりました。その要因をどのように分析しているのか。

**【総務部部長】** 申込児童は228名で、保育定員を遙かに超えており、保育士不足だが要因はない。保育定員を増やすべきである。併せて保育士確保に向けて、効果的に指摘のよう、見直しと拡充が必要と考えるが市長公室へ踏まえ、研究していく。

**【山本】** 本市のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の方針を示されたい。

**【市長公室長】** 市民サービスの拡充として、スマートによるオンライン申請を段階的に拡充していく。また、職員の負担軽減を目的に、業務の「フルデジタル化」を今後進めていく。

**【山本】** DXとIT化の違いは、DXが「目的」でIT化が「手段」である。DXを推進する上で重要なことは、業務効率化や市民の利便性向上といった、目的や効果を明確に定めることが。そのため必要な組織や業務プロセスの変革に繋がることで、積極的に進めてほしい。次に、来庁者に向かってDXとして、市役所窓口サービスのDX化に向けた取り組み状況を示されたい。

**【市長公室長】** ワンストップサービスの「おくやみコーナー」は十月に設置したが、基本は来庁者の申請手続きは、紙の申請書に手書きで記載している。

**【山本】** デジタル庁が進める「書かないワンストップ窓口」事業は、マイナンバーカードや免許書をスキヤンすることができ、既存民間施設の整備等の申請手続きを自動化する。また、事業費の半分を国で補助してもらえる。是非、事業予算化を要望する。

令和5年9月

## 中部地域(はつか野地区)の 保育・保留児童への対策を



**【山本】** 他のも早期に実現する必要と考へるが、市の観点から新たな補助制度が実現する。必要な補助制度が効果的か検討を行なう。保育定員増や保育士確保の対策は、効果が出るのに時間がかかる。保育認定を受けながら希望園に入所できずに、やむなく高額な認可外施設に入所させている保護者に対し、公平

性の観点から新たな補助制度が必要と考えるが市の見解は。必要と考へるが市の観点から新たな補助制度が実現する。必要な補助制度が効果的か検討を行なう。

## 競争原理が低下してい る市の入札について

令和5年6月



**【山本】** 入札における、参加業者の数の確保は、価格競争を促すために重要である。近年、入札の参加業者数が減少しているにも拘らず、市の要綱で、物品入札の指名数を減らしている。入札辞退者を減らす対策も含め、参加業者数を確保する対策を講じるべき。

**【総務部部長】** 入札辞退理由を掌握し、一定対策を講じてはいるが、議員指摘の通り成果には繋がっていない。引き続きの要因分析と、登録業者数を増やす努力が必要と考える。

**【山本】** 過日の入札案件で、参加2者のうち書類不備で1者が失格し、その後随意契約で、残る1者と契約を交わした案件があつたが、なぜ、再入札を行わなかつたのか。又、随意契約は二者以上の見積りを取つたか。

**【山本】** 本市のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の方針を示されたい。

**【市長公室長】** 市民サービスの拡充として、スマートによるオンライン申請を段階的に拡充していく。また、職員の負担軽減を目的に、業務の「フルデジタル化」を今後進めていく。

**【山本】** DXとIT化の違いは、DXが「目的」でIT化が「手段」である。DXを推進する上で重要なことは、業務効率化や市民の利便性向上といった、目的や効果を明確に定めることが。そのため必要な組織や業務プロセスの変革に繋がることで、積極的に進めてほしい。次に、来庁者に向かってDXとして、市役所窓口サービスのDX化に向けた取り組み状況を示されたい。

**【市長公室長】** ワンストップサービスの「おくやみコーナー」は十月に設置したが、基本は来庁者の申請手続きは、紙の申請書に手書きで記載している。

**【山本】** デジタル庁が進める「書かないワンストップ窓口」事業は、マイナンバーカードや免許書をスキヤンすることができ、既存民間施設の整備等の申請手続きを自動化する。また、事業費の半分を国で補助してもらえる。是非、事業予算化を要望する。

## 競争原理が低下してい る市の入札について

令和5年6月



**【山本】** 入札における、参加業者の数の確保は、価格競争を促すために重要である。近年、入札の参加業者数が減少しているにも拘らず、市の要綱で、物品入札の指名数を減らしている。入札辞退者を減らす対策も含め、参加業者数を確保する対策を講じるべき。

**【総務部部長】** 入札辞退理由を掌握し、一定対策を講じてはいるが、議員指摘の通り成果には繋がっていない。引き続きの要因分析と、登録業者数を増やす努力が必要と考える。

**【山本】** 過日の入札案件で、参加2者のうち書類不備で1者が失格し、その後随意契約で、残る1者と契約を交わした案件があつたが、なぜ、再入札を行わなかつたのか。又、随意契約は二者以上の見積りを取つたか。

**【山本】** 本市のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の方針を示されたい。

**【市長公室長】** 市民サービスの拡充として、スマートによるオンライン申請を段階的に拡充していく。また、職員の負担軽減を目的に、業務の「フルデジタル化」を今後進めていく。

**【山本】** DXとIT化の違いは、DXが「目的」でIT化が「手段」である。DXを推進する上で重要なことは、業務効率化や市民の利便性向上といった、目的や効果を明確に定めることが。そのため必要な組織や業務プロセスの変革に繋がることで、積極的に進めてほしい。次に、来庁者に向かってDXとして、市役所窓口サービスのDX化に向けた取り組み状況を示されたい。

**【市長公室長】** ワンストップサービスの「おくやみコーナー」は十月に設置したが、基本は来庁者の申請手続きは、紙の申請書に手書きで記載している。

**【山本】** デジタル庁が進める「書かないワンストップ窓口」事業は、マイナンバーカードや免許書をスキヤンすることができ、既存民間施設の整備等の申請手続きを自動化する。また、事業費の半分を国で補助してもらえる。是非、事業予算化を要望する。